

第40回 役員会 議事要録

日時：平成25年1月30日(金)15:00～16:00

場所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、志賀理事、岡本理事、梶原理事、井村理事、中野(利)監事、中野(昌)監事、木原副学長

- 配付資料
- 1 澳門（マカオ）大学との学生交換留学協定の締結について
 - 2 学部長等の選考について
 - 3 教員の採用について
 - 4 グローバル人材育成推進事業について
 - 5 平成24年度卒業予定者の就職内定状況（12月1日現在）について
 - 6 平成24年度における入試広報イベントにおけるアンケート結果について
 - 7 科学研究費助成事業（科研費）の応募状況について

第1号議案 澳門（マカオ）大学との学生交換留学協定の締結について

配布資料1のとおり、澳門（マカオ）大学との学生交換留学協定の締結について説明があった。

質疑応答

- 澳門大学と本学とで、留学が同時にスタートできないのはどうしてか。
- 本学の派遣手続きが間に合わない為である。先方の学年歴に合わせると8月までには派遣しないといけないが、それに間に合わない。
- 本学は多少の事務手続き期間を延ばす体制ができていたのだが、先方の事務手続きの体制が4月までだった為、間に合わせることができなかった。年単位で見ると本学が損をしたように見えるが、契約は複数年なので、その中で人数調整を行っていく。
- どういう形で留学する学生が選ばれるのか。
- まずは希望者を受け付け、一定以上の語学力を判定する為に TOIFLE や IELTS のスコアで足切を行う。さらに英語の面接で留学する意欲や目的意識がはっきりしている学生を選抜する。それから留学の説明やオリエンテーションなどを行って万全な体制で派遣を行う。
- 本学は協定を取り交わした後でないと募集がかけられないが、試験終了の2月を過ぎると周知し辛くなるので手続きが間に合わないと判断した。
- 先方の派遣が早い、本学の派遣が遅いというよりも、本学の受入れがより柔軟に対応できると考えて頂きたい。

報告1 学部長等の選考について

配付資料2のとおり、学部長等の選考について報告があった。

質疑応答

- 学部は選挙を行い、センター長や研究所長は学長が選ぶことになっているが、選挙基盤が無いからなのか。
- 教員数が少ないためである。
- センターの中でも基盤教育センターは、教員が40名近くいるので選挙を行う。
- 立候補はあるのか。

- 立候補は無く、教授以上が全員候補者となる。
- そうなると票は割れるのか。
- 割れる学部もある。上位1、2位を学長に報告し、その中から学長が選ぶようになっている。その後、教育研究審議会に諮って承認を得るようになっている。これは全学部共通である。

報告2 教員の採用について

配付資料3のとおり、教員の採用について報告があった。

- 他県からの採用が多いが、どういうきっかけがあって本学に来るのか。
- 基本的には全て公募となっているので、それぞれの研究所や教育機関のネットワークで通知され、それに対して公募条件が合えば応募が来る。
- 在籍している大学にいるとやがて准教授となり教授となれるわけではないのか。
- そういう方もいるし、任期制を敷かれている先生方もいる。
- 国立大学の中には学内公募をする所もあるので、大学によって異なる。
- 今の大学にいるよりも本学に行く方が良いと思ったから応募する訳で、その理由がどのようなのが知りたい。
- 通常は助教から講師にスムーズに上がることが無い。大学がそういう仕組みになっていれば別だが、通常は助教で契約年数が切れて、他の大学へ移って講師になることが多い。
- 国立大学は基本的に講座制を敷いているので、自分が昇任するには後何年待つ必要があるかおおよそ判断することができる。本学が募集しているのは講師や准教授が主なので、そういった意味で応募してきているのではないかと推測できる。
- 要するにポストは決まっていて、上に人がいる限りは自分が上がれないから本学に応募するというのが一般的なのか。では、本学はそれだけ広く人材を確保できるということか。
- 幅広い人材の確保で言えばそうだ。ただ、人材育成が間に合っていないと難しくなる。
- 本学は公募の部分と、下から直接上がっていく場合と両方あるのか。
- 助教採用は契約だが、講師は年数と業績の状況で上がっていくのが普通である。
- 昇任昇格規程というものがあるので、大体はそれに則って行う。今回は定年退職者が5名出たため、その補充を行った。
- ポストが空いた場合、対応する人材がいなければ補充しているのか。
- 同じ専門で上から下までの人材がいる訳ではないので、通常は公募になる。

報告3 グローバル人材育成推進事業について

配付資料4のとおり、グローバル人材育成推進事業について報告があった。

質疑応答

- 補助金の1億円の使い道は主に5P（表彰・奨学金・助成金）に使われるのか。
- 使い道は多岐に渡るが、学生に対する助成に使われるものではない。
- 主に人件費に使うことになる。教育の為の特任教員、Eラーニングを管理するためのアドバイザー、留学の体制を整えるための職員等である。それと、この制度を行うためにはかなりの人数を教育しなければならない課題があるので、そのための英語の学習室を用意する予定である。そこにパソコンや物品を供給するのにお金が必要になるので、その辺も含めて1億ほどの目途がついている。
- それを4年間で行うのか。
- 単年度の予算なので、年間1億である。

報告4 平成24年度卒業予定者の就職内定状況（12月1日現在）について

配付資料5のとおり、平成24年度卒業予定者の就職内定状況（12月1日現在）について報告があった。

質疑応答

- 公務員教員再受験というのは、留年とは別なのか。
- 一度卒業して、公務員の専門学校へ行くという事だ。
- それは専門学校へ進学する学生とは別なのか。
- ここに記載してある専門学校進学とは、技術を付ける方である。
- 地元就職率はどのくらいか。
- 本店本社所在地で言えば、北九州市が20.1%、福岡県は47%、九州一円まで広げると約6割である。関東・関西がちょうど全体の1/4になる。

報告5 平成24年度における入試広報イベントにおけるアンケート結果について

配付資料6のとおり、平成24年度における入試広報イベントにおけるアンケート結果について報告があった。

質疑応答：なし

報告6 科学研究費助成事業（科研費）の応募状況について

配付資料7のとおり、科学研究費助成事業（科研費）の応募状況について報告があった。

質疑応答：なし

- 文系の科研費や助成金の費用（使い道）とはどういうものなのか。
- 例えば海外の大学へ資料の調査の旅費、本を出版するための費用など、幅はかなり広い。
- 一人で何点も申請を出す人もいるのか。
- そういう人もいるし、他大学の先生と共同で申請する人もいる。
- では、一人で多くの助成金を獲得する人もいるのか。
- 研究分野（理系と文系とでは）の違いも大きいのか。理系の方が応募しやすいのか。
- 理系は助成申請をしないと研究ができない。お金が滞ると、学生の研究すらできなくなる。